

強信機械科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：4 th Floor, Harbour Place, 103 South
Church Street, P.O. Box 10240, Grand
Cayman KY1-1002, Cayman Islands
電話：(0535)2292507

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	12~32		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	32~33		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	33		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	33		二七
	(十二) 其 他	33~34		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	35、37~39		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	35、40		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35、41		二九
	(十四) 部 門 資 訊	36		三十

會計師核閱報告

強信機械科技股份有限公司 公鑒：

前 言

強信機械科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱強信集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達強信集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 莊 文 源

莊 文 源



會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日

強信機械科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 588,325	26	\$ 551,265	23	\$ 458,312	20
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七及二六）	19,947	1	9,964	-	20,573	1
1150	應收票據淨額（附註八）	48,741	2	101,069	4	116,576	5
1172	應收帳款淨額（附註八）	361,284	16	387,406	17	341,909	15
130X	存貨淨額（附註九）	434,897	19	417,251	18	429,499	19
1470	其他流動資產（附註十四）	32,085	2	42,852	2	46,865	2
11XX	流動資產總計	<u>1,485,279</u>	<u>66</u>	<u>1,509,807</u>	<u>64</u>	<u>1,413,734</u>	<u>62</u>
非流動資產							
1600	不動產、廠房及設備（附註十一）	509,736	23	554,940	24	560,984	25
1755	使用權資產（附註十二）	169,396	7	180,879	8	183,798	8
1780	無形資產（附註十三）	28,117	1	32,052	1	31,661	2
1840	遞延所得稅資產（附註二一）	52,085	2	49,784	2	49,466	2
1990	其他非流動資產（附註十四）	15,811	1	22,412	1	27,581	1
15XX	非流動資產總計	<u>775,145</u>	<u>34</u>	<u>840,067</u>	<u>36</u>	<u>853,490</u>	<u>38</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,260,424</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,349,874</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,267,224</u>	<u>100</u>
負債及權益							
流動負債							
2100	短期借款（附註十五）	\$ 60,890	3	\$ 98,355	4	\$ 94,950	4
2150	應付票據	1,131	-	2,366	-	3,667	-
2170	應付帳款（附註二五）	89,660	4	106,504	5	85,906	4
2200	其他應付款（附註十六）	220,000	10	248,799	11	225,392	10
2230	本期所得稅負債（附註二一）	26,300	1	4,934	-	-	-
2399	其他流動負債	118	-	118	-	116	-
21XX	流動負債總計	<u>398,099</u>	<u>18</u>	<u>461,076</u>	<u>20</u>	<u>410,031</u>	<u>18</u>
非流動負債							
2570	遞延所得稅負債（附註二一）	20,441	1	23,491	1	21,408	1
25XX	非流動負債總計	<u>20,441</u>	<u>1</u>	<u>23,491</u>	<u>1</u>	<u>21,408</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計	<u>418,540</u>	<u>19</u>	<u>484,567</u>	<u>21</u>	<u>431,439</u>	<u>19</u>
權益（附註十八）							
3110	普通股股本	680,972	30	680,972	29	680,972	30
3200	資本公積	396,563	17	396,563	17	396,563	17
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	190,966	9	177,098	7	177,098	8
3320	特別盈餘公積	49,869	2	114,050	5	114,050	5
3350	未分配盈餘	662,257	29	546,493	23	499,401	22
3300	保留盈餘總計	903,092	40	837,641	35	790,549	35
3400	其他權益	(138,743)	(6)	(49,869)	(2)	(32,299)	(1)
3XXX	權益總計	<u>1,841,884</u>	<u>81</u>	<u>1,865,307</u>	<u>79</u>	<u>1,835,785</u>	<u>81</u>
負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 2,260,424</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,349,874</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,267,224</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉



強信機械科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註十九及三十）	\$ 405,902	100	\$ 411,456	100	\$ 1,259,834	100	\$ 1,157,690	100
5110	營業成本（附註九、二十及二五）	(270,186)	(67)	(281,699)	(68)	(801,044)	(63)	(783,089)	(67)
5900	營業毛利	135,716	33	129,757	32	458,790	37	374,601	33
	營業費用（附註八、二十及二五）								
6100	推銷費用	(17,853)	(4)	(14,947)	(4)	(50,489)	(4)	(52,162)	(5)
6200	管理費用	(55,780)	(14)	(51,431)	(12)	(153,436)	(12)	(155,446)	(13)
6300	研究發展費用	(13,337)	(3)	(22,645)	(6)	(60,012)	(5)	(60,447)	(5)
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(182)	-	536	-	(1,965)	-	4,548	-
6000	營業費用合計	(87,152)	(21)	(88,487)	(22)	(265,902)	(21)	(263,507)	(23)
6900	營業利益	48,564	12	41,270	10	192,888	16	111,094	10
	營業外收入及支出（附註二十）								
7100	利息收入	3,665	1	3,307	1	9,277	-	7,488	1
7010	其他收入	6,361	1	3,970	1	11,491	1	11,070	1
7020	其他利益及損失	3,736	1	(5,408)	(1)	(15,538)	(1)	(10,156)	(1)
7050	財務成本	(842)	-	(2,588)	(1)	(3,142)	-	(8,646)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	12,920	3	(719)	-	2,088	-	(244)	-
7900	稅前淨利	61,484	15	40,551	10	194,976	16	110,850	10
7950	所得稅費用（附註四、五及二一）	(14,545)	(3)	(1,745)	-	(47,809)	(4)	(19,265)	(2)
8200	本期淨利	46,939	12	38,806	10	147,167	12	91,585	8
	其他綜合損益（附註十八）								
	不重分類至損益之項目：								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	73,823	18	30,248	7	(88,874)	(7)	81,751	7
8500	本期綜合損益總額	\$ 120,762	30	\$ 69,054	17	\$ 58,293	5	\$ 173,336	15
	每股盈餘（附註二二）								
9750	基 本	\$ 0.69		\$ 0.57		\$ 2.16		\$ 1.34	
9850	稀 釋	\$ 0.69		\$ 0.57		\$ 2.16		\$ 1.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉



強信機械科技股份有限公司及子公司



民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		普 通 股			保 留 盈 餘				其 他 權 益	
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額
A1	113 年 1 月 1 日餘額	68,097	\$ 680,972	\$ 423,802	\$ 169,888	\$ 82,486	\$ 487,448	\$ 739,822	(\$ 114,050)	\$ 1,730,546
	112 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	7,210	-	(7,210)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	31,564	(31,564)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(40,858)	(40,858)	-	(40,858)
	小 計	-	-	-	7,210	31,564	(79,632)	(40,858)	-	(40,858)
C15	資本公積配發現金	-	-	(27,239)	-	-	-	-	-	(27,239)
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	91,585	91,585	-	91,585
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	81,751	81,751
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	91,585	91,585	81,751	173,336
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	68,097	\$ 680,972	\$ 396,563	\$ 177,098	\$ 114,050	\$ 499,401	\$ 790,549	(\$ 32,299)	\$ 1,835,785
A1	114 年 1 月 1 日餘額	68,097	\$ 680,972	\$ 396,563	\$ 177,098	\$ 114,050	\$ 546,493	\$ 837,641	(\$ 49,869)	\$ 1,865,307
	113 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	13,868	-	(13,868)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(64,181)	64,181	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(81,716)	(81,716)	-	(81,716)
	小 計	-	-	-	13,868	(64,181)	(31,403)	(81,716)	-	(81,716)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	147,167	147,167	-	147,167
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(88,874)	(88,874)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	147,167	147,167	(88,874)	58,293
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	68,097	\$ 680,972	\$ 396,563	\$ 190,966	\$ 49,869	\$ 662,257	\$ 903,092	(\$ 138,743)	\$ 1,841,884

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉



強信機械科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 194,976	\$ 110,850
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	53,252	50,656
A20200	攤銷費用	4,234	3,693
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	1,965	(4,548)
A20900	財務成本	3,142	8,646
A21200	利息收入	(9,277)	(7,488)
A23700	存貨跌價損失（回升利益）	11,911	(1,838)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	507	3,392
A22800	處分無形資產利益	(6)	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(3,015)	-
A29900	其 他	-	53
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	48,429	(50,990)
A31150	應收帳款	6,311	(15,832)
A31200	存 貨	(49,914)	34,129
A31240	其他流動資產	10,052	2,017
A32130	應付票據	(1,235)	(222)
A32150	應付帳款	(12,002)	9,201
A32180	其他應付款	(16,073)	4,634
A32230	其他流動負債	-	(2)
A33000	營運產生之現金	243,257	146,351
A33100	收取之利息	9,277	7,488
A33300	支付之利息	(3,142)	(8,646)
A33500	支付所得稅	(31,228)	(39,309)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>218,164</u>	<u>105,884</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(9,983)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	2,799
B02700	取得不動產、廠房及設備支付現金數	(27,439)	(51,824)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	\$ 309	\$ 651
B04500	取得無形資產	(1,842)	(11,810)
B04600	處分無形資產	105	-
B05350	取得使用權資產	-	(20,743)
B07100	預付設備款增加	-	(8,280)
B09900	其 他	<u>273</u>	<u>(410)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(38,577)</u>	<u>(89,617)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(34,450)	(89,280)
C04500	發放現金股利	(81,716)	(40,858)
C09900	資本公積配發現金	<u>-</u>	<u>(27,239)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(116,166)</u>	<u>(157,377)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(26,361)</u>	<u>22,706</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	37,060	(118,404)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>551,265</u>	<u>576,716</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 588,325</u>	<u>\$ 458,312</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡秉信



經理人：蔡秉信



會計主管：黃德暉



強信機械科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

強信機械科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於 103 年 10 月 31 日設立於英屬開曼群島，主要因組織架構重組而設立，本公司依股權交換之約定於 103 年 12 月 15 日完成組織架構重組，重組後本公司成為合併個體之控股公司。另本公司為配合業務發展需要，104 年 3 月間以美金 158 仟元(折合新台幣 5,000 仟元)投資設立台灣分公司，業經經濟部核准在案。

本公司股票自 106 年 5 月 26 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 1,656	\$ 4,286	\$ 5,609
銀行活期存款	501,693	306,505	266,092
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	1,570	1,767	2,859
銀行定期存款	<u>83,406</u>	<u>238,707</u>	<u>183,752</u>
	<u>\$ 588,325</u>	<u>\$ 551,265</u>	<u>\$ 458,312</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
受限制銀行存款	\$ 9,291	\$ 9,964	\$ 9,495
原始到期日超過三個月 之定期存款	<u>10,656</u>	<u>-</u>	<u>11,078</u>
	<u>\$ 19,947</u>	<u>\$ 9,964</u>	<u>\$ 20,573</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二六。

八、應收票據及應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－因營業而 產生	\$ 48,741	\$ 101,069	\$ 116,576
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 48,741</u>	<u>\$ 101,069</u>	<u>\$ 116,576</u>

（接次頁）

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 423,805	\$ 450,927	\$ 407,495
減：備抵損失	(<u>62,521</u>)	(<u>63,521</u>)	(<u>65,586</u>)
	<u>\$ 361,284</u>	<u>\$ 387,406</u>	<u>\$ 341,909</u>

按攤銷後成本衡量之應收款項

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據帳齡皆為未逾期，預期信用損失率皆為 0%，故皆未提列備抵損失。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~360 天	逾期 超過 361 天	合計
預期信用損失率	0.26%	3.2%	4.4%	22.6%	42.2%	100%	
總帳面金額	\$336,925	\$ 14,203	\$ 3,600	\$ 6,910	\$ 4,668	\$ 57,499	\$423,805
備抵損失（存續期間）							
預期信用損失）	(<u>882</u>)	(<u>451</u>)	(<u>157</u>)	(<u>1,561</u>)	(<u>1,971</u>)	(<u>57,499</u>)	(<u>62,521</u>)
攤銷後成本	<u>\$336,043</u>	<u>\$ 13,752</u>	<u>\$ 3,443</u>	<u>\$ 5,349</u>	<u>\$ 2,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$361,284</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾	逾 1~60 天	逾 61~90 天	逾 91~180 天	逾 181~360 天	逾 361 天	合計
預期信用損失率	0.33%	2.73%	3.52%	13.80%	42.10%	100%	
總帳面金額	\$366,619	\$ 16,183	\$ 2,356	\$ 3,355	\$ 1,916	\$ 60,498	\$450,927
備抵損失（存續期間）							
預期信用損失）	(1,228)	(442)	(83)	(463)	(807)	(60,498)	(63,521)
攤銷後成本	<u>\$365,391</u>	<u>\$ 15,741</u>	<u>\$ 2,273</u>	<u>\$ 2,892</u>	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$387,406</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾	逾 1~60 天	逾 61~90 天	逾 91~180 天	逾 181~360 天	逾 361 天	合計
預期信用損失率	0.31%	2.72%	2.31%	14.55%	48.25%	100%	
總帳面金額	\$309,159	\$ 23,413	\$ 5,418	\$ 4,659	\$ 3,194	\$ 61,652	\$407,495
備抵損失（存續期間）							
預期信用損失）	(952)	(638)	(125)	(678)	(1,541)	(61,652)	(65,586)
攤銷後成本	<u>\$308,207</u>	<u>\$ 22,775</u>	<u>\$ 5,293</u>	<u>\$ 3,981</u>	<u>\$ 1,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$341,909</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 63,521	\$ 67,162
加：本期提列減損損失	1,965	-
減：本期迴轉減損損失	-	(4,548)
外幣換算差額	(2,965)	2,972
期末餘額	<u>\$ 62,521</u>	<u>\$ 65,586</u>

九、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 物 料	\$ 102,336	\$ 92,172	\$ 84,176
在 製 品	53,926	54,473	61,549
製 成 品	346,979	329,958	336,956
減：備抵跌價損失	(68,344)	(59,352)	(53,182)
	<u>\$ 434,897</u>	<u>\$ 417,251</u>	<u>\$ 429,499</u>

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，與存貨相關之銷貨成本分別為 270,186 仟元、281,699 仟元、801,044 仟元及 783,089 仟元。

114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本分別包括存貨跌價損失 3,013 仟元及 11,911 仟元。

113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益 51 仟元及 1,838 仟元（主要係處分已提列跌價損失之存貨）。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
本 公 司	VANDEN INTERNATIONAL Co., LTD (以下簡稱 VANDEN 公司)	專業投資及國際貿易	100%	100%	100%
本 公 司	FAITH LIGHT INTERNATIONAL CORPORATION (以下簡稱 FAITH LIGHT 公司)	專業投資及國際貿易	100%	100%	100%
VANDEN 公司	強信機械科技(萊州)有限公司(以下簡稱強信(萊州)公司)	高技術特種工業縫紉機零配件之製造及銷售	80.59%	80.59%	80.59%
FAITH LIGHT 公司	強信(萊州)公司	高技術特種工業縫紉機零配件之製造及銷售	19.41%	19.41%	19.41%
強信(萊州)公司	浩強精密機械(青島)有限公司(以下簡稱浩強(青島)公司)	高技術特種工業縫紉機零配件之製造及銷售	100%	100%	100%

本公司之功能性貨幣為新台幣，其餘各子公司之功能性貨幣為人民幣。於編製合併財務報告時，先將資產及負債科目按資產負債表日之匯率、股東權益按歷史匯率及損益科目按各該期間之平均匯率換算為表達貨幣新台幣，因換算所產生之兌換差額認列為其他綜合損益，列於股東權益項下。114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日人民幣對新台幣之即期匯率分別為 RMB\$1 = NT\$4.271、RMB\$1 = NT\$4.4780 及 RMB\$1 = NT\$4.5230，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日人民幣對新台幣之平均匯率分別為 RMB\$1 = NT\$4.3351 及 RMB\$1 = NT\$4.4541。

十一、不動產、廠房及設備

自 用

	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
<u>成 本</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 364,408	\$ 609,095	\$ 94,858	\$ 113,531	\$ 1,181,892
增 添	310	4,672	4,472	21,601	31,055
重 分 類	41,068	21,093	2,041	(64,202)	-
處 分	-	(1,847)	(13,686)	-	(15,533)
淨兌換差額	(17,457)	(28,512)	(4,278)	(4,618)	(54,865)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 388,329</u>	<u>\$ 604,501</u>	<u>\$ 83,407</u>	<u>\$ 66,312</u>	<u>\$ 1,142,549</u>
<u>累計折舊</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 220,692	\$ 349,650	\$ 56,610	\$ -	\$ 626,952
折舊費用	13,410	29,360	7,314	-	50,084
重 分 類	-	-	-	-	-
處 分	-	(1,520)	(13,197)	-	(14,717)
淨兌換差額	(10,399)	(16,577)	(2,530)	-	(29,506)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 223,703</u>	<u>\$ 360,913</u>	<u>\$ 48,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 632,813</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 143,716</u>	<u>\$ 259,445</u>	<u>\$ 38,248</u>	<u>\$ 113,531</u>	<u>\$ 554,940</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 164,626</u>	<u>\$ 243,588</u>	<u>\$ 35,210</u>	<u>\$ 66,312</u>	<u>\$ 509,736</u>
<u>成 本</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 355,025	\$ 558,259	\$ 80,452	\$ 114,230	\$ 1,107,966
增 添	-	8,124	1,679	41,232	51,035
重 分 類	-	19,014	26,763	(45,777)	-
處 分	(2,990)	(11,209)	(8,159)	-	(22,358)
淨兌換差額	16,035	25,534	3,958	5,103	50,630
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 368,070</u>	<u>\$ 599,722</u>	<u>\$ 104,693</u>	<u>\$ 114,788</u>	<u>\$ 1,187,273</u>
<u>累計折舊</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 198,393	\$ 309,512	\$ 62,846	\$ -	\$ 570,751
折舊費用	13,116	29,226	5,207	-	47,549
重 分 類	-	-	-	-	-
處 分	(2,170)	(8,489)	(7,656)	-	(18,315)
淨兌換差額	9,155	14,342	2,807	-	26,304
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 218,494</u>	<u>\$ 344,591</u>	<u>\$ 63,204</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 626,289</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 149,576</u>	<u>\$ 255,131</u>	<u>\$ 41,489</u>	<u>\$ 114,788</u>	<u>\$ 560,984</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	20~30 年
其他附屬設施	10~20 年
機 器 設 備	3~10 年
其 他 設 備	3~10 年

十二、租賃協議

使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	<u>\$ 169,396</u>	<u>\$ 180,879</u>	<u>\$ 183,798</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ -</u>
			<u>\$ 20,743</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	<u>\$ 1,023</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 3,168</u>
			<u>\$ 3,107</u>

上述使用權資產係合併公司支付中國大陸土地使用權之款項。

合併公司截至 114 年 9 月 30 日止共計 19,474 仟元，尚在進行取得該土地使用權證明之程序中。

除以上所列折舊費用及增添外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未生重大轉租及減損情形。

十三、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 71,946
單獨取得	1,842
處 分	(177)
淨兌換差額	(<u>3,345</u>)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 70,266</u>
<u>累計攤銷</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 39,894
攤銷費用	4,234
處 分	(78)
淨兌換差額	(<u>1,901</u>)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 42,149</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 32,052</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 28,117</u>

(接次頁)

(承 前 頁)

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 55,049
單獨取得	11,810
淨兌換差額	<u>2,672</u>
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 69,531</u>
<u>累 計 攤 銷</u>	
113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 32,645
攤銷費用	3,693
淨兌換差額	<u>1,532</u>
113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 37,870</u>
113 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 31,661</u>

上述有限耐用年限無形資產，係以直線法按耐用年數 2 年至 10 年計算攤銷費用。

十四、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	\$ 15,092	\$ 21,420	\$ 26,914
預付貨款	7,027	11,498	10,683
當期所得稅資產	4	18	1,351
預付費用	8,550	7,302	14,378
其他應收款	15,032	22,562	19,460
其 他	<u>2,191</u>	<u>2,464</u>	<u>1,660</u>
	<u>\$ 47,896</u>	<u>\$ 65,264</u>	<u>\$ 74,446</u>
流 動	\$ 32,085	\$ 42,852	\$ 46,865
非 流 動	<u>15,811</u>	<u>22,412</u>	<u>27,581</u>
	<u>\$ 47,896</u>	<u>\$ 65,264</u>	<u>\$ 74,446</u>

十五、借 款

短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保借款			
銀行借款	<u>\$ 60,890</u>	<u>\$ 98,355</u>	<u>\$ 94,950</u>
利率區間			
擔保借款	5.59%	5.71%~6.12%	6.40%~6.44%

十六、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款—流動			
應付保險費及住房公積金	\$ 109,332	\$ 116,947	\$ 117,465
應付薪資及獎金	61,582	76,486	60,783
應付稅金（註1）	7,150	13,119	12,570
應付員工及董事酬勞	3,942	2,950	2,140
應付設備款	4,669	6,471	4,809
其他（註2）	<u>33,325</u>	<u>32,826</u>	<u>27,625</u>
	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 248,799</u>	<u>\$ 225,392</u>

註1：應付稅金包括應付增值稅、城建稅及教育附加稅等款項。

註2：其他應付款項下之其他包括應付消耗品費、勞務費及代收款等款項。

十七、退職後福利計畫

強信（萊州）公司及浩強（青島）公司採用確定提撥退休辦法，依自員工薪資提撥之退休金，相對提撥一定之比率，一併存入退休基金專戶，該專戶係委由當地法定保險機構管理。員工退休時，可由基金專戶領取員工自提儲金及公司相對提撥儲金暨其孳息。

本公司之台灣分公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司之總公司及其餘子公司均未僱用員工，並無訂定員工退休辦法。

十八、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>68,097</u>	<u>68,097</u>	<u>68,097</u>
已發行股本	<u>\$ 680,972</u>	<u>\$ 680,972</u>	<u>\$ 680,972</u>

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u> <u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價(含已既得 之限制員工權利股票)	\$ 277,644	\$ 277,644	\$ 277,644
公司債轉換溢價	100,492	100,492	100,492
已失效認股權	<u>18,427</u>	<u>18,427</u>	<u>18,427</u>
	<u>\$ 396,563</u>	<u>\$ 396,563</u>	<u>\$ 396,563</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

當本公司股份於任一中華民國證券交易市場上交易時，本公司每會計年度之盈餘，於完納稅捐、填補虧損、依公開發行公司適用法規提撥10%法定盈餘公積，(但累計法定盈餘公積達總實收資本額者不在此限)及符合中華民國主管機關規定(包含但不限於金管會或任何中華民國證券交易市場)之特別盈餘公積後始得分派盈餘。盈餘扣除前述項目後稱為「當期可分配盈餘」，股息及紅利可自當期可分配盈餘或是前期未分配之保留盈餘(或稱「累積可分配盈餘」)分派。

即使與任何規定相抵觸，隨著本公司持續成長，出現資本支出、業務擴充及穩定成長所需之健全財務規劃需求，本公司之股利政策係得依據未來支出預算及資金需求，發放股票及現金股息及紅利。董事會推薦本公司以累積可分配盈餘分派盈餘時，應製作股息紅利分配計劃送交股東會決議。

累積可分配盈餘得對原股東分配股利，並以發放現金或發行新股的方式為之。發放予原股東之股利不得低於當期可分配盈餘之10%。

所有股息或紅利之分派均不得對本公司累計利息。

於不違反公司章程之前提下，本公司得依據董事會之推薦，於股東會上以重度決議將應分派之股息及紅利部分以增資發行新股之方式為之，但其中以現金分派股息及紅利部分不得低於10%。於此情形，董事會應作分派計畫並送交股東會以重度決議通過。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司於114年6月19日及113年6月18日舉行股東常會，分別決議通過113及112年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 13,868	\$ 7,210		
特別盈餘公積	-	31,564		
迴轉特別盈餘公積	(64,181)	-		
現金股利	81,716	40,858	\$ 1.2	\$ 0.6

另本公司113年6月18日股東常會決議以資本公積發放現金27,239仟元。

(四) 特別盈餘公積

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 114,050	\$ 82,486
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	31,564
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	(64,181)	-
期末餘額	<u>\$ 49,869</u>	<u>\$ 114,050</u>

因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分轉列盈餘。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，為不重分類至損益之項目，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

十九、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
縫紉機零配件銷售收入	<u>\$ 405,902</u>	<u>\$ 411,456</u>	<u>\$ 1,259,834</u>	<u>\$ 1,157,690</u>

二十、淨 利

淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 3,597	\$ 3,130	\$ 8,672	\$ 7,051
按攤銷後成本衡量之 金融資產	<u>68</u>	<u>177</u>	<u>605</u>	<u>437</u>
	<u>\$ 3,665</u>	<u>\$ 3,307</u>	<u>\$ 9,277</u>	<u>\$ 7,488</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
什項收入	\$ 4,410	\$ 3,919	\$ 9,540	\$ 8,508
政府補助收入	<u>1,951</u>	<u>51</u>	<u>1,951</u>	<u>2,562</u>
	<u>\$ 6,361</u>	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 11,491</u>	<u>\$ 11,070</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益 (損失)	\$ 1,916	(\$ 3,439)	(\$ 5,959)	(\$ 5,606)
處分不動產、廠房及 設備損失	(32)	(1,719)	(507)	(3,392)
其 他	<u>1,852</u>	<u>(250)</u>	<u>(9,072)</u>	<u>(1,158)</u>
	<u>\$ 3,736</u>	<u>(\$ 5,408)</u>	<u>(\$ 15,538)</u>	<u>(\$ 10,156)</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 8,646</u>

(五) 折舊及攤銷費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,605	\$ 14,008	\$ 38,277	\$ 35,714
營業費用	<u>2,830</u>	<u>3,319</u>	<u>14,975</u>	<u>14,942</u>
	<u>\$ 17,435</u>	<u>\$ 17,327</u>	<u>\$ 53,252</u>	<u>\$ 50,656</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>971</u>	<u>1,979</u>	<u>4,234</u>	<u>3,693</u>
	<u>\$ 971</u>	<u>\$ 1,979</u>	<u>\$ 4,234</u>	<u>\$ 3,693</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
確定提撥計畫之退職後 福利	\$ 13,657	\$ 10,605	\$ 41,916	\$ 36,685
薪資、獎金及紅利等	130,393	134,093	390,283	377,680
其他員工福利	<u>16,798</u>	<u>13,886</u>	<u>50,964</u>	<u>47,262</u>
	<u>\$ 160,848</u>	<u>\$ 158,584</u>	<u>\$ 483,163</u>	<u>\$ 461,627</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 112,258	\$ 108,315	\$ 334,074	\$ 312,599
營業費用	<u>48,590</u>	<u>50,269</u>	<u>149,089</u>	<u>149,028</u>
	<u>\$ 160,848</u>	<u>\$ 158,584</u>	<u>\$ 483,163</u>	<u>\$ 461,627</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.23%	1.08%
董事酬勞	1.23%	1.08%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 1,854</u>	<u>\$ 1,010</u>
董事酬勞	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 1,854</u>	<u>\$ 1,010</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 6 日及 113 年 3 月 7 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		<u>\$ 1,415</u>		<u>\$ 736</u>
董事酬勞		<u>\$ 1,415</u>		<u>\$ 736</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 6,427	\$ 2,068	\$ 11,244	\$ 10,307
外幣兌換損失總額	(4,511)	(5,507)	(17,203)	(15,913)
淨利益 (損失)	<u>\$ 1,916</u>	<u>(\$ 3,439)</u>	<u>(\$ 5,959)</u>	<u>(\$ 5,606)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,572	(\$ 861)	\$ 44,471	\$ 12,825
以前年度之調整	9	7	(596)	955
遞延所得稅				
本期產生者	(36)	2,599	3,934	5,485
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 14,545</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 47,809</u>	<u>\$ 19,265</u>

因本公司設立於英屬開曼群島，VANDEN 公司及 FAITH LIGHT 公司設立於薩摩亞，依照當地國機關法令規定，皆免繳納所得稅。強信（萊州）公司原按所得稅稅率 25%徵收，惟依據中國企業所得稅法及其實施條例有關規定，訂有高新技術企業認定管理辦法，該辦法規定，企業若申請通過認定為國家需要重點扶持之高新技術企業得享優惠稅率 15%課徵企業所得稅，有效期為 3 年。強信（萊州）公司於 111 年中取得高新技術企業資格，自 111 年至 113 年得享優惠稅率 15%。並於 114 年度起適用稅率 25%。浩強（青島）公司所適用之稅率為 25%，另依中國企業所得稅法之有關規定，VANDEN 公司及 FAITH LIGHT 公司應就來源於中國境內 2008 年及以後年度盈餘分配之所得繳納 10%所得稅。

本公司之台灣分公司於 107 年起適用之稅率為 20%。

(二) 所得稅核定情形

強信（萊州）公司及浩強（青島）公司截至 113 年度止之所得稅結算申報案件，皆已依當地政府規定期限完成所得稅申報。本公司之台灣分公司截至 112 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經中華民國稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本／稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 46,939</u>	<u>\$ 38,806</u>	<u>\$ 147,167</u>	<u>\$ 91,585</u>

股 數

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	68,097	68,097	68,097	68,097
具稀釋作用潛在普通股之 影響				
員工酬勞	<u>56</u>	<u>27</u>	<u>66</u>	<u>109</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>68,153</u>	<u>68,124</u>	<u>68,163</u>	<u>68,206</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，並維持最佳資本結構，以使股東報酬極大化，長遠提升股東價值。

為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股息金額。此外，合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，並無以公允價值衡量之金融資產及金融負債。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日亦無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	\$ 1,033,329	\$ 1,072,267	\$ 956,830
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	299,006	363,470	334,422

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工及董事酬勞及應付稅捐）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款及銀行借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之情況來監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當人民幣及新台幣（各個體功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之金額係表示當人民幣及新台幣相對於美元貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當人民幣及新台幣相對於美元升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,502 (i)	\$ 2,354 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金、應收及應付款項之淨資產部位。

合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對匯率之敏感度上升，主要係美元資產增加所致。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定及浮動利率銀行定期存款及銀行借款，因而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 94,062	\$ 238,707	\$ 194,830
具現金流量利率風險			
—金融資產	510,984	316,469	275,587
—金融負債	60,890	98,355	94,950

合併公司之金融資產及金融負債利率暴險於本附註流動性風險管理說明。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 3,376 仟元及 1,355 仟元，合併公司於 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對利率之敏感度上升，主因為合併公司之變動利率淨資產增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之最大信用風險暴險可能來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額，其中主要係來自於營運活動所產生之應收款項。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。於 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司信用風險之集中度不高，合併公司對其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 5%。

3. 流動性風險

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款及其他負債，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行或其他債權人立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 128,785	\$ 109,332	\$ -
浮動利率工具	<u>63,443</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 192,228</u>	<u>\$ 109,332</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 148,168	\$ 116,947	\$ -
浮動利率工具	<u>104,325</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 252,493</u>	<u>\$ 116,947</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 122,007	\$ 117,465	\$ -
浮動利率工具	<u>99,536</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 221,543</u>	<u>\$ 117,465</u>	<u>\$ -</u>

為充分說明合併公司以淨資產及淨負債為基礎所進行之流動性風險管理，下表亦詳細說明合併公司非衍生金融資產之預計現金流量，按金融資產及其將賺得之利息收入於合約到期日之未折現合約現金流量而編製。

114 年 9 月 30 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
非衍生金融資產			
無附息資產	\$ 428,283	\$ -	\$ -
浮動利率資產	508,466	-	-
固定利率資產	<u>106,412</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,043,161</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 12 月 31 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
<u>非衍生金融資產</u>			
無附息資產	\$ 515,323	\$ -	\$ -
浮動利率資產	322,021	-	-
固定利率資產	<u>248,602</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,085,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	6 個月 (含) 以內	超過 6 個月 至滿 1 年	超過 1 年
<u>非衍生金融資產</u>			
無附息資產	\$ 486,413	\$ -	\$ -
浮動利率資產	277,608	-	-
固定利率資產	<u>201,740</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 965,761</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二五、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	關係人類別及與合併公司之關係
強浩機械科技(青島)有限公司	實質關係人
IMPERIAL INTERNATIONAL CO., LTD	具重大影響之投資者
慕秉信	強信(萊州)公司負責人

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 3,250</u>	<u>\$ 7,972</u>	<u>\$ 7,524</u>

本公司對關係人進貨之交易價格係依雙方協議而定，付款政策為月結 1 個月。

(三) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款	實質關係人	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 2,559</u>	<u>\$ 3,237</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 背書保證

於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日經董事會通過銀行借款授信額度中，背書保證額度皆為美金 5,000 仟元，並皆由綦秉信先生為連帶保證人。

(五) 主要管理階層薪酬

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,284	\$ 1,348	\$ 3,962	\$ 4,055
退職後福利	-	-	-	-
	<u>\$ 1,284</u>	<u>\$ 1,348</u>	<u>\$ 3,962</u>	<u>\$ 4,055</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係合併公司依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 9,291</u>	<u>\$ 9,964</u>	<u>\$ 9,495</u>

二七、重大之期後事項：無。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

114 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	12,981	7.1055 (美元：人民幣)		\$	393,937		
美 元		3,847	30.445 (美元：新台幣)			<u>117,125</u>		
						<u>\$ 511,062</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		2,000	30.445 (美元：新台幣)		\$	<u>60,890</u>		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	7,290	7.1883 (美元：人民幣)		\$	234,668		
美 元		4,918	32.785 (美元：新台幣)			<u>161,236</u>		
						<u>\$ 395,904</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,000	32.785 (美元：新台幣)		\$	<u>98,355</u>		

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	5,076	7.0074 (美元：人民幣)		\$	160,877		
美 元		5,351	31.65 (美元：新台幣)			<u>169,465</u>		
						<u>\$ 330,342</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		3,000	31.65 (美元：新台幣)		\$	<u>94,950</u>		

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險，具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現），請參閱附註二十。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於依提供之產品種類，於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，合併公司僅從事高技術特種工業縫紉機零配件之製造及銷售業務。應報導部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司應報導部門之收入與營運結果如下：

	部	門	收	入	部	門	損	益
	114年1月1日	113年1月1日	114年1月1日	113年1月1日	114年1月1日	113年1月1日	114年1月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
縫紉機零配件	<u>\$ 1,259,834</u>	<u>\$ 1,157,690</u>	\$ 189,746	\$ 102,448				
利息收入			9,277	7,488				
其他收入			11,491	11,070				
其他利益及損失			(15,538)	(10,156)				
稅前利益			<u>\$ 194,976</u>	<u>\$ 110,850</u>				

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指縫紉機零配件部門營運之損益，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

合併公司資產及負債資訊未定期提供給主要營運決策者，故所有資產及負債均未分攤至應報導部門。

強信機械科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：外幣／新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	背書保證以財產 設定擔保金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	強信機械科技股份有限公司	強信機械科技(萊州)有限公司	母公司對孫公司	新台幣 920,942 (以強信機械股份有限公司淨值 50%為限)	美金 10,000 (新台幣 299,050) (註2)	美金 5,000 (新台幣 152,225) (註2及3)	美金 - 新台幣 - (註3)	\$ -	8.26%	新台幣 1,841,884 (以強信機械科技股份有限公司淨 值 100%為限)	Y	N	Y	

註 1：(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係業經董事會通過及與銀行簽訂背書保證契約之額度。

註 3：換算匯率係採用 114 年 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率。

強信機械科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
強信機械科技（萊州）有限公司	浩強精密機械（青島）有限公司	孫公司	進貨	人民幣 31,324 新台幣 135,792	28.20%	月結 30 天	無重大差異	無重大差異	(人民幣 13,208) (新台幣 56,409)	(43.08%)	(註 1 及 2)
浩強精密機械（青島）有限公司	強信機械科技（萊州）有限公司	孫公司	銷貨	人民幣 31,324 新台幣 135,792	84.64%	月結 30 天	無重大差異	無重大差異	人民幣 13,208 新台幣 56,409	78.94%	(註 1 及 2)

註 1：進（銷）貨金額之換算匯率係採用 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率；應收（付）帳款之換算匯率係採用 114 年 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率。

註 2：本表轉投資公司間相關交易，於編製合併財務報表時，皆已全數沖銷。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

強信機械科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%
1	強信機械科技(萊州)有限公司	浩強精密機械(青島)有限公司	孫公司對孫公司	進貨	\$ 135,792	一般交易條件	10.78%
1	強信機械科技(萊州)有限公司	浩強精密機械(青島)有限公司	孫公司對孫公司	應付帳款	56,409	一般交易條件	2.50%
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對母公司	銷貨	7,279	一般交易條件	0.58%
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對母公司	進貨	17,962	一般交易條件	1.43%
1	強信機械科技(萊州)有限公司	強信機械科技股份有限公司	孫公司對母公司	應付帳款	2,416	一般交易條件	0.11%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

強信機械科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：外幣／新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有 帳面金額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	上期	期末				
強信機械科技股份有限公司	VANDEN INTERNATIONAL CO., LTD.	薩摩亞	專業投資及國際貿易	美金： 7,518 新台幣： 235,763	美金： 7,518 新台幣： 235,763	1,000,000	100	人民幣： 332,194 新台幣： 1,418,799	人民幣： 31,019 新台幣： 134,471	人民幣： 30,889 新台幣： 133,906	註 1 及 2
"	FAITH LIGHT INTERNATIONAL CORPORATION	薩摩亞	專業投資及國際貿易	美金： 8,038 新台幣： 257,587	美金： 8,038 新台幣： 257,587	6,000,000	100	人民幣： 82,907 新台幣： 354,096	人民幣： 7,451 新台幣： 32,301	人民幣： 7,420 新台幣： 32,165	註 1 及 2

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及投資公司持股比例計算。

註 2：本期認列之投資損益包含母子公司間逆流交易之已實現及未實現損益調整。

註 3：本表轉投資公司間損益、投資公司長期股權及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，皆已全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

強信機械科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：外幣／新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或 匯出	收回投資金額	本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期（損）益 （註 1）	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資（損）益 （註 1）	期末投資 帳面價值 （註 1）	截至年底止 已匯回投資收益
強信機械科技(萊州) 有限公司	高技術特種工業縫紉機 零配件之製造及銷售	美金：42,979 仟元	經由第三地設立控股公司 VANDEN INTERNATIONAL CO., LTD.及 FAITH LIGHT INTERNATIONAL CORPORATION 再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	人民幣： 40,450 新台幣： 175,357	100%	人民幣： 40,450 新台幣： 175,357	人民幣： 419,243 新台幣： 1,790,587	\$ -
浩強精密機械(青島) 有限公司	高技術特種工業縫紉機 零配件之製造及銷售	美金： 8,000 仟元	經由第三地設立控股公司 VANDEN INTERNATIONAL CO., LTD.及 FAITH LIGHT INTERNATIONAL CORPORATION 再投資大陸公司	-	-	-	-	人民幣： 1,363 新台幣： 5,910	100%	人民幣： 1,185 新台幣： 5,135	人民幣： 55,595 新台幣： 237,448	-

投資公司名稱	經濟部 核准	投資審 審金	會依 額赴	經濟部 大陸	投資審 審金	會依 額赴	規定 限額
(註 2)	(註 2)	(註 2)	(註 2)	(註 2)	(註 2)	(註 2)	(註 2)

註 1：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：因本公司係屬中華民國境外公司，故未有大陸地區投資限額問題。

註 3：換算匯率除投資損益係採用 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率外，其餘係採用 114 年 9 月 30 日台灣銀行之即期平均匯率。

註 4：本表轉投資公司間損益、投資公司長期股權投資及被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，皆已全數沖銷。